

平成 29 年度統一的な基準による財務書類

広島県 安芸太田町

## はじめに

より分かりやすい財務情報を提供することで、住民への説明責任を果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、企業会計の考え方を活用した新地方公会計制度（総務省方式改定モデル）に基づく財務書類を、平成 23 年度（平成 22 年度決算ベース）から作成してきました。

これまでは財務書類の作成方式が複数あり、地方公共団体の比較に課題があることや本格的な複式簿記の導入が進んでいないことから、総務省が全地方公共団体に対し、複式簿記・発生主義会計に基づく「統一的な基準」によって財務書類を作成するよう要請したことを受け、本町では、平成 29 年度（平成 28 年度決算ベース）から、この基準に基づいて、財務書類を作成することとしました。

## 平成 29 年度安芸太田町財務書類 ～統一的な基準～（概要）

以下の 4 表が財務書類になります。

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

### 1 貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	49,581,096	61,392,816	61,394,898	固定負債	12,148,071	16,626,013	16,889,577
無形固定資産	10,509	11,598	11,825	流動負債	982,491	1,566,015	1,575,671
投資 その他の資産	2,880,346	2,444,672	2,756,803	負債合計	13,130,562	18,192,029	18,465,248
流動資産	3,674,363	4,680,335	4,725,139	純資産の部			
その他							
資産合計	56,146,314	68,529,421	68,888,665	純資産合計	43,015,752	50,337,392	50,423,417
				負債及び 純資産合計	56,146,314	68,529,421	68,888,665

※ 一般会計等は普通会計であり、全体ベースは一般会計等に事業会計及び企業会計を加えたもので、連結ベースは全体ベースに一部事務組合、第三セクター等を加えたものです。

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 2 行政コスト計算書(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1 年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

(単位：千円)

項 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 A	8,472,126	12,252,360	13,800,688
経常収益 B	445,560	2,081,407	2,091,435
純経常行政コスト C (A-B)	8,026,567	10,170,953	11,709,252
臨時損失 D	63,170	82,067	82,067
臨時利益 E	2,113	6,617	6,617
純行政コスト F (C+D-E)	8,087,623	10,246,404	11,784,703

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

## 3 純資産変動計算書(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。

(単位：千円)

項 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	44,225,100	51,455,164	51,551,460
純行政コスト(△) F	-8,087,623	-10,246,404	-11,784,703
税込等、国県等補助金 G	6,089,916	8,340,272	9,875,442
資産評価差額等 H	788,360	788,360	781,218
本年度純資産変動額 (G+H+F)	-1,209,348	-1,117,772	-1,128,043
本年度末純資産残高	43,015,752	50,337,392	50,423,417

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

#### 4 資金収支計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

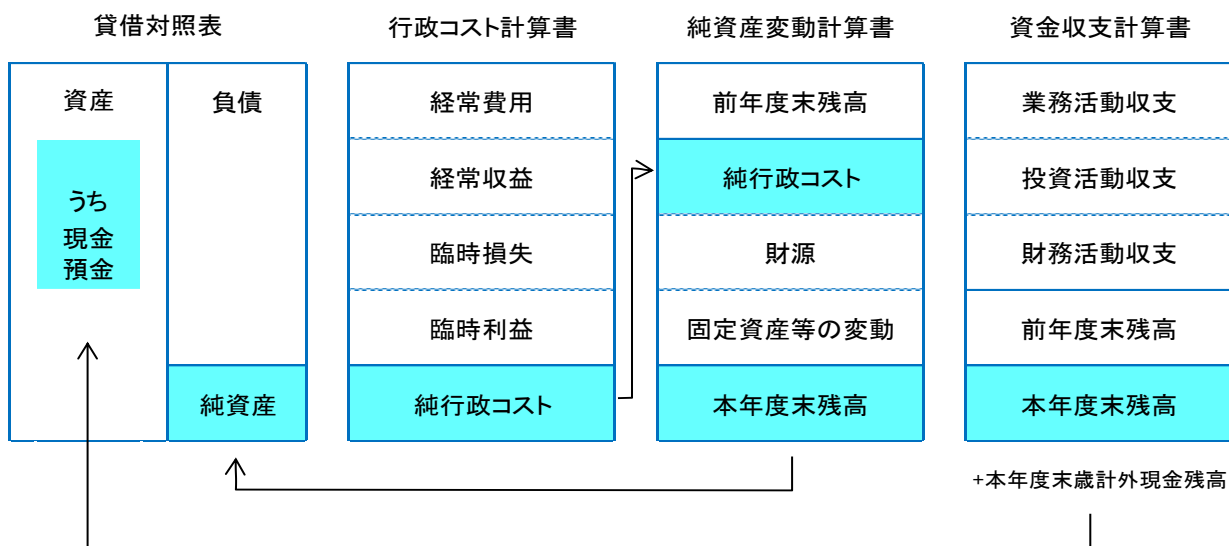
1 年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の 3 つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

（単位：千円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支	168,183	741,520	756,374
投資活動収支	-466,569	-776,694	-806,131
財務活動収支	158,458	-187,132	-188,596
本年度資金収支額	-139,928	-222,306	-238,354
前年度末資金残高	380,159	1,223,318	1,283,976
比例連結割合変更に伴う差額			-4,953
本年度末資金残高 A	240,231	1,001,012	1,040,669
本年度末歳計外現金残高 B	17,463	17,463	17,467
本年度末現金預金残高 (A+B)	257,693	1,018,475	1,058,135

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

#### 5 財務書類 4 表構成の相互関係



## 6 財務分析について

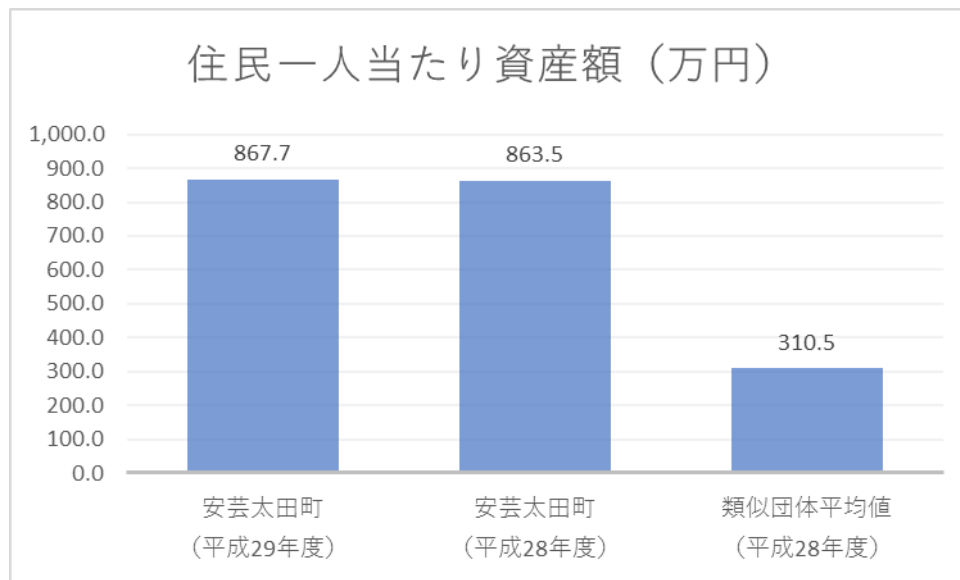
財務書類を用いた財務分析を行います。各指標で比較対象となる類似団体は、各年度の「類似団体別市町村財政指数表」の類型に準拠した類型としており、「類似団体平均値」は、この類似団体内における平均値です。

なお、類似団体平均値については、基礎的財政収支を除き、加重平均です。基礎的財政収支については、単純平均です。

### (1) 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

#### ① 住民一人当たり資産額（一般会計等）

【資産額÷住民基本台帳人口（平成30年1月1日現在）】

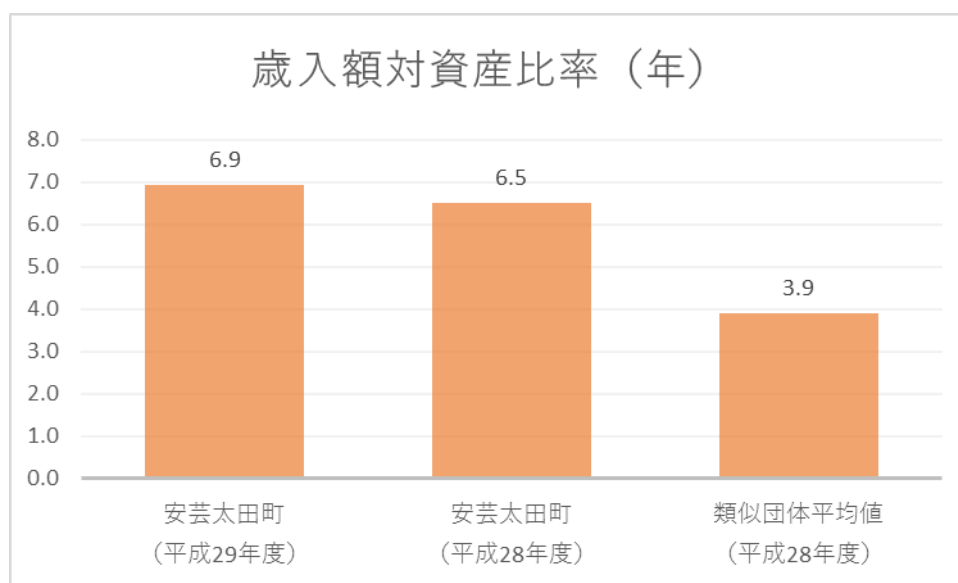


町が保有する資産額を住民人口6,471人で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。安芸太田町においては、平成29年度時点で867.7万円となっており、平成28年度時点と比較すると4.2万円増加しております。これは、減価償却による資産額の減少以上に人口の減少度合が大きかったことが影響しています。

類似団体と比較すると、約2.8倍の資産を所有しており、施設維持費等のコストも多くかかることに留意する必要があります。

町として、適正な資産規模を把握していくことが今後の課題です。

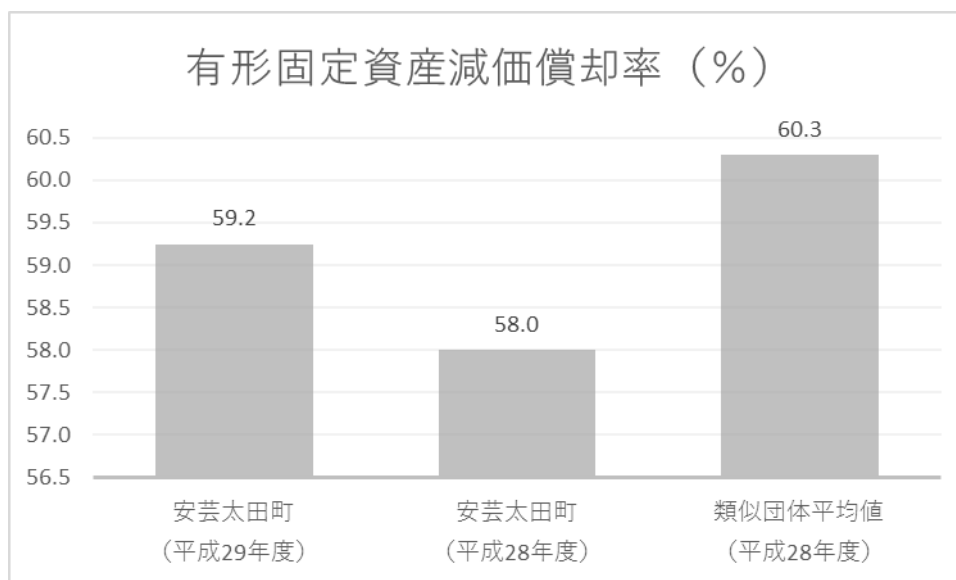
② 歳入額対資産比率（一般会計等）【資産合計÷歳入総額】



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。平成29年度時点で6.9年となっており、類似団体と比較すると高い数値となっております。前述の「住民一人当たり資産額」とあわせても、適正な資産規模を検討していく必要があります。

③ 有形固定資産減価償却率（一般会計等）

【減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）】

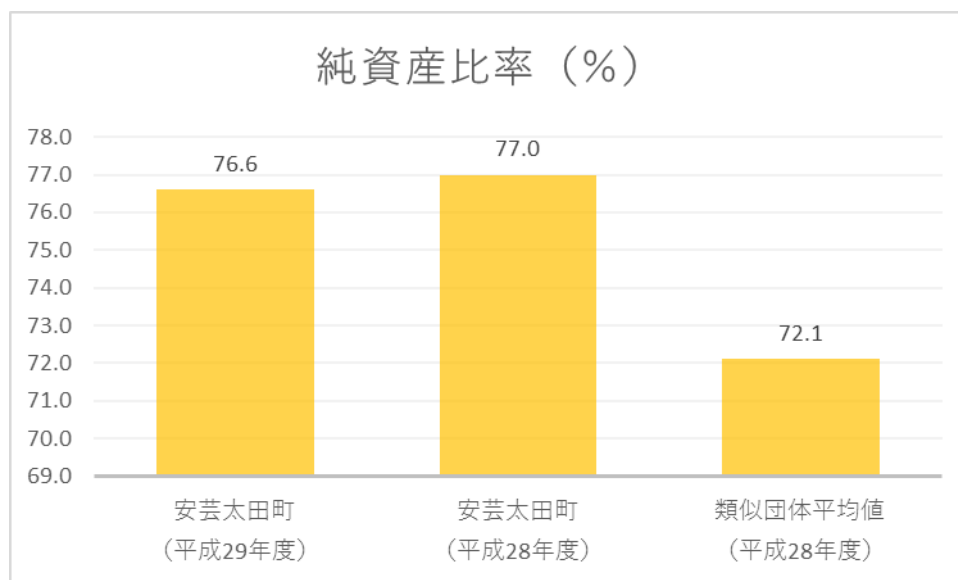


土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化しているか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。平成28年度時点と比較すると、1.2ポイント増加しています。これは、これまでに取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、町が保有する有形固定資産の老朽化が進んでいることを表します。

有形固定資産減価償却率は類似団体と比較すると、低い水準にはありますが、資産種別ごとの分析及び優先順位付けを行い、資産更新をしていくことが今後の課題です。

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率（一般会計等）【純資産合計÷資産合計】

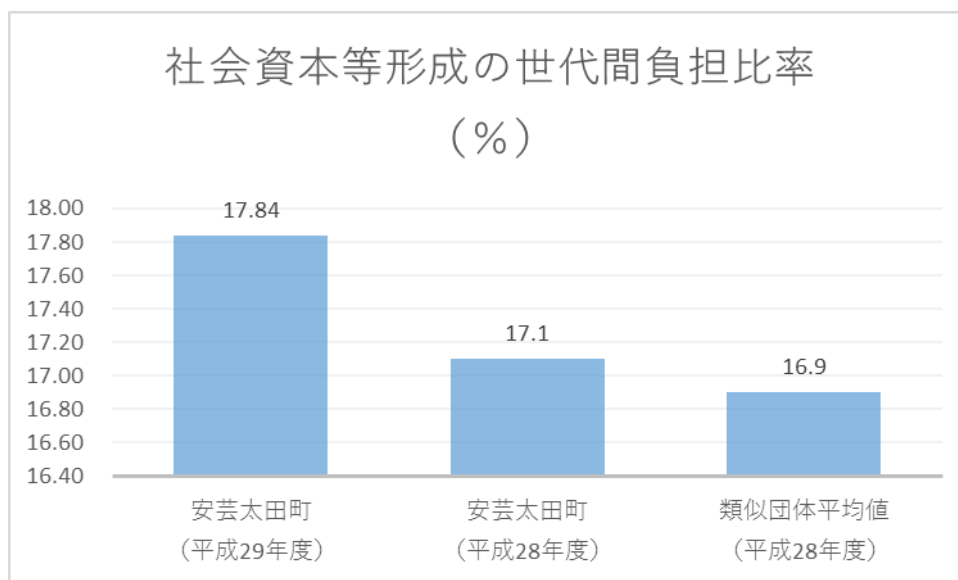


町が保有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。安芸太田町においては、平成29年度時点で76.6%となっており、類似団体と比較するとやや高くなっているため、将来世代の負担が少ないことを表します。平成28年度時点と比較すると、0.4ポイント減少しておりますが、これは、資産老朽化のペースが地方債償還のペースよりも早いことが影響しています。老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を持続していくことが重要です。



② 社会資本等形成の世代間負担比率（一般会計等）

【地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計】



町が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。前述の「純資産比率」は、貸借対照表における資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

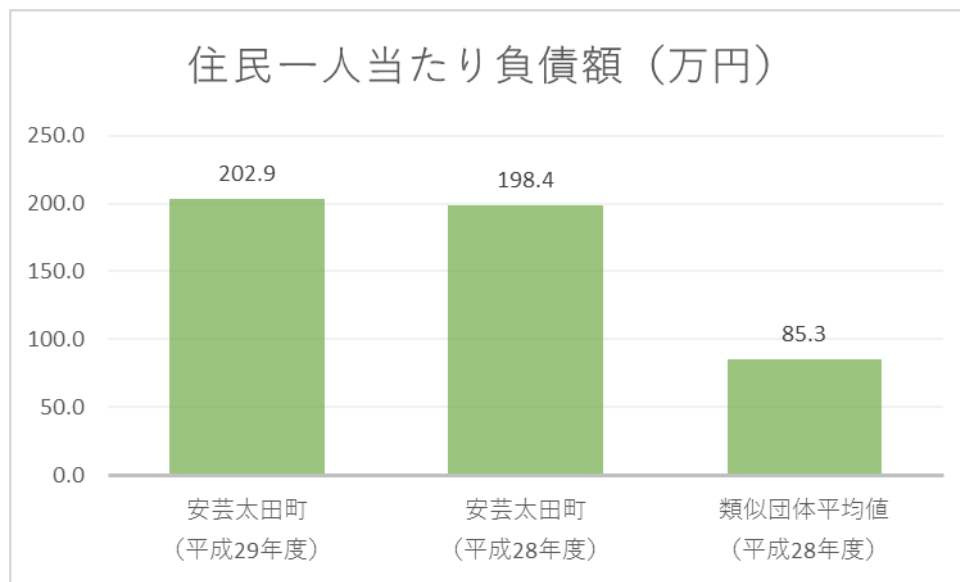
安芸太田町においては、平成29年度時点で17.84%となっており、類似団体と比較するとやや高い数値となっております。

資産老朽化対策を行っていく中で、将来世代への負担の先送りが過度にならないよう注意していく必要があります。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるか）

① 住民一人当たり負債額（一般会計等）

【負債合計÷住民基本台帳人口（平成30年1月1日現在）】

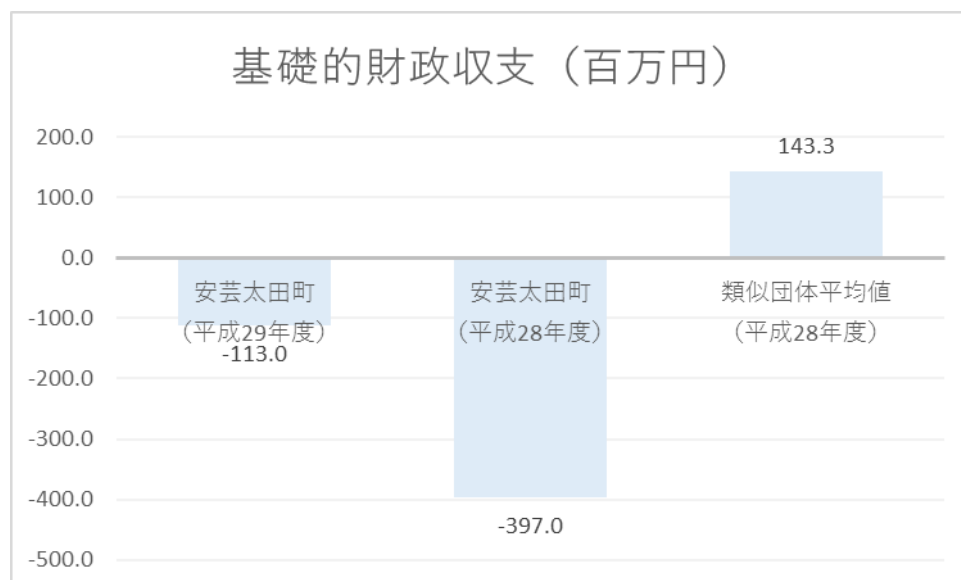


町が保有する負債額を住民人口 6,471 人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。安芸太田町においては、平成 29 年度時点で 202.9 万円となっており、類似団体と比較すると、将来世代に負担がかかっていることを表します。

住民一人当たり負債額は多い状況ですので、減らしていく努力は必要ですが、前述の「住民一人当たり資産額」とあわせて、資産・負債のバランスを検討していくことが今後の課題です。

② 基礎的財政収支（一般会計等）

【業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）】



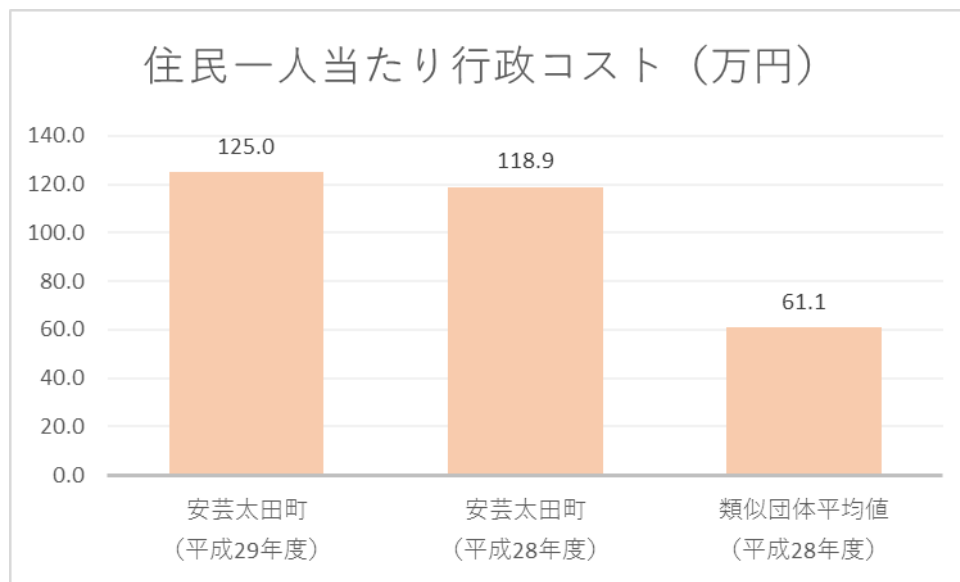
資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

平成29年度時点で▲113.0百万円となっており、平成28年度時点と比較すると増加しております。これは、平成28年度に比べると、公共施設の更新費用などの投資活動支出を抑えたことが影響しています。

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 住民一人当たり行政コスト（一般会計等）

【純行政コスト÷住民基本台帳人口（平成30年1月1日現在）】

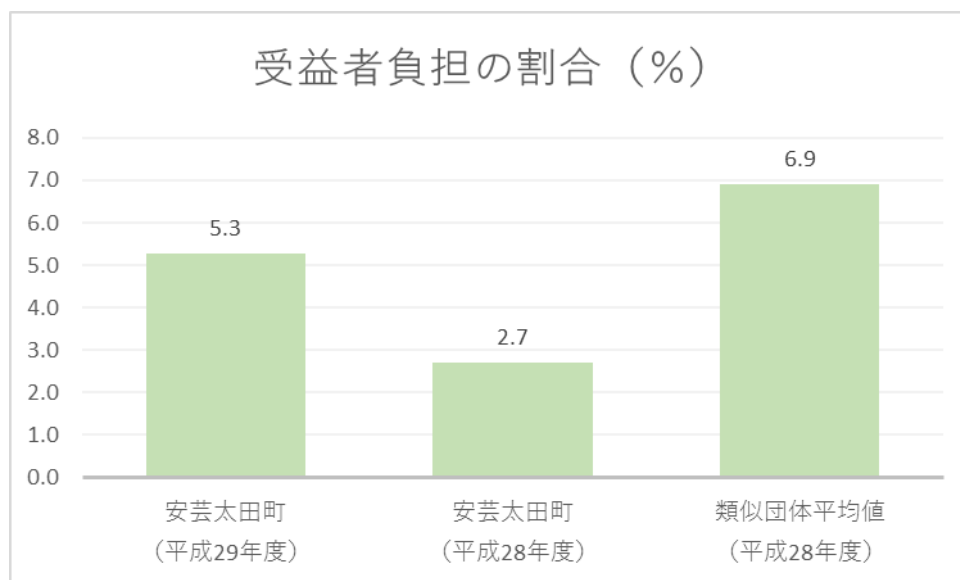


町の行政コストを住民人口6,471人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。平成29年度時点で125.0万円となっており、平成28年度と比較すると6.1万円増加しています。

行政コストの中には、減価償却費も含まれているため、資産規模とあわせて見ていくとともに、人件費や補助金等の類似団体比較をしていくことで、安芸太田町としての目指すべき適正值を見積もっていく必要があります。

(5) 自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

① 受益者負担比率（一般会計等）【経常収益÷経常費用】



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。安芸太田町においては、平成29年度時点で5.3%となっており、類似団体と比較すると、1.6ポイント低い数値となっています。また、平成28年度時点と比較すると約2倍の数値となっています。これは、山県郡西部衛生組合の解散に伴う財政調整基金分配金や打切決算剰余金により、経常収益が大きく増加したことが影響しています。山県郡西部衛生組合の解散に伴う財政調整基金分配金が201,670,455円、打切決算剰余金が32,026,746円あり、これらを加味しない場合の受益者負担の割合は2.5%となりますので、実際の受益者負担の割合は下がっていることとなります。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だと言えます。

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	52,471,951	固定負債	12,148,071
有形固定資産	49,581,096	地方債	11,278,541
事業用資産	11,540,709	長期未払金	22,316
土地	2,497,052	退職手当引当金	847,213
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,550,317	その他	-
建物減価償却累計額	-10,662,418	流動負債	982,491
工作物	166,570	1年内償還予定地方債	879,841
工作物減価償却累計額	-14,052	未払金	1,993
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,194
航空機	-	預り金	17,463
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,130,562
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,240	固定資産等形成分	55,880,136
インフラ資産	37,943,720	余剰分(不足分)	-12,864,384
土地	99,171		
建物	48,886		
建物減価償却累計額	-48,886		
工作物	95,198,828		
工作物減価償却累計額	-57,388,461		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,182		
物品	411,329		
物品減価償却累計額	-314,662		
無形固定資産	10,509		
ソフトウェア	10,509		
その他	-		
投資その他の資産	2,880,346		
投資及び出資金	998,835		
有価証券	30,820		
出資金	20,145		
その他	947,870		
投資損失引当金	-30,820		
長期延滞債権	15,927		
長期貸付金	69,645		
基金	1,810,780		
減債基金	-		
その他	1,810,780		
その他	16,620		
徴収不能引当金	-641		
流動資産	3,674,363		
現金預金	257,693		
未収金	8,790		
短期貸付金	180		
基金	3,408,005		
財政調整基金	3,093,537		
減債基金	314,468		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-305		
資産合計	56,146,314	純資産合計	43,015,752
		負債及び純資産合計	56,146,314

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	8,472,126
業務費用	5,662,792
人件費	1,443,848
職員給与費	1,188,920
賞与等引当金繰入額	83,194
退職手当引当金繰入額	68,648
その他	103,086
物件費等	4,082,490
物件費	1,327,812
維持補修費	566,854
減価償却費	2,187,825
その他	-
その他の業務費用	136,454
支払利息	93,241
徴収不能引当金繰入額	946
その他	42,267
移転費用	2,809,334
補助金等	1,688,981
社会保障給付	359,304
他会計への繰出金	759,290
その他	1,759
経常収益	445,560
使用料及び手数料	79,321
その他	366,238
純経常行政コスト	8,026,567
臨時損失	63,170
災害復旧事業費	40,342
資産除売却損	22,828
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,113
資産売却益	2,113
その他	-
純行政コスト	8,087,623

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	44,225,100	56,724,825	-12,499,725	
純行政コスト(△)	-8,087,623		-8,087,623	
財源	6,089,916		6,089,916	
税収等	5,127,561		5,127,561	
国県等補助金	962,354		962,354	
本年度差額	-1,997,708		-1,997,708	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,631,850	1,631,850	
有形固定資産等の増加		442,877	-442,877	
有形固定資産等の減少		-2,187,825	2,187,825	
貸付金・基金等の増加		292,160	-292,160	
貸付金・基金等の減少		-179,062	179,062	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	797,946	797,946		
その他	-9,586	-10,785	1,199	
本年度純資産変動額	-1,209,348	-844,689	-364,659	
本年度末純資産残高	43,015,752	55,880,136	-12,864,384	



## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,234,085
業務費用支出	3,424,751
人件費支出	1,374,003
物件費等支出	1,917,494
支払利息支出	93,241
その他の支出	40,013
移転費用支出	2,809,334
補助金等支出	1,688,981
社会保障給付支出	359,304
他会計への繰出支出	759,290
その他の支出	1,759
業務収入	6,423,442
税収等収入	5,123,518
国県等補助金収入	854,891
使用料及び手数料収入	78,946
その他の収入	366,087
臨時支出	40,342
災害復旧事業費支出	40,342
その他の支出	-
臨時収入	19,168
業務活動収支	168,183
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	735,011
公共施設等整備費支出	442,852
基金積立金支出	258,933
投資及び出資金支出	2,220
貸付金支出	31,007
その他の支出	-
投資活動収入	268,442
国県等補助金収入	88,296
基金取崩収入	166,780
貸付金元金回収収入	11,278
資産売却収入	2,088
その他の収入	-
投資活動収支	-466,569
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	857,240
地方債償還支出	854,021
その他の支出	3,219
財務活動収入	1,015,698
地方債発行収入	1,015,698
その他の収入	-
財務活動収支	158,458
本年度資金収支額	-139,928
前年度末資金残高	380,159
本年度末資金残高	240,231
前年度末歳計外現金残高	309,179
本年度歳計外現金増減額	-291,717
本年度末歳計外現金残高	17,463
本年度末現金預金残高	257,693

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,849,086	固定負債	16,626,013
有形固定資産	61,392,816	地方債等	14,624,540
事業用資産	13,821,285	長期未払金	22,316
土地	2,707,160	退職手当引当金	847,213
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,131,943
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,566,015
建物	22,987,966	1年内償還予定地方債等	1,286,017
建物減価償却累計額	-12,107,044	未払金	100,904
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	274,509	前受金	-
工作物減価償却累計額	-44,545	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	158,239
船舶	-	預り金	18,528
船舶減価償却累計額	-	その他	2,326
船舶減損損失累計額	-	負債合計	18,192,029
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	67,257,270
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-16,919,878
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,240		
インフラ資産	47,041,683		
土地	147,846		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,952,373		
建物減価償却累計額	-1,387,820		
建物減損損失累計額	-		
工作物	107,165,694		
工作物減価償却累計額	-62,870,593		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	34,182		
物品	1,286,611		
物品減価償却累計額	-756,763		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	11,598		
ソフトウェア	10,703		
その他	894		
投資その他の資産	2,444,672		
投資及び出資金	50,965		
有価証券	30,820		
出資金	20,145		
その他	-		
長期延滞債権	33,300		
長期貸付金	91,830		
基金	2,238,672		
減価基金	-		
その他	2,238,672		
その他	68,136		
徴収不能引当金	-7,410		
流動資産	4,680,335		
現金預金	1,018,475		
未収金	239,368		
短期貸付金	180		
基金	3,408,005		
財政調整基金	3,093,537		
減価基金	314,468		
棚卸資産	13,015		
その他	2,099		
徴収不能引当金	-807		
繰延資産	-	純資産合計	50,337,392
資産合計	68,529,421	負債及び純資産合計	68,529,421

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	12,252,360
業務費用	8,316,061
人件費	2,688,581
職員給与費	2,358,185
賞与等引当金繰入額	157,715
退職手当引当金繰入額	68,648
その他	104,032
物件費等	5,300,336
物件費	2,022,267
維持補修費	585,586
減価償却費	2,692,484
その他	-
その他の業務費用	327,144
支払利息	162,668
徴収不能引当金繰入額	2,030
その他	162,446
移転費用	3,936,299
補助金等	3,561,918
社会保障給付	359,329
その他	15,053
経常収益	2,081,407
使用料及び手数料	1,637,307
その他	444,100
純経常行政コスト	10,170,953
臨時損失	82,067
災害復旧事業費	40,342
資産除売却損	36,021
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,705
臨時利益	6,617
資産売却益	5,713
その他	904
純行政コスト	10,246,404

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,455,164	68,337,825	-16,882,661	-
純行政コスト(△)	-10,246,404		-10,246,404	-
財源	8,340,272		8,340,272	-
税収等	6,436,188		6,436,188	-
国県等補助金	1,904,083		1,904,083	-
本年度差額	-1,906,132		-1,906,132	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,867,716	1,867,716	
有形固定資産等の増加		669,031	-669,031	
有形固定資産等の減少		-2,705,579	2,705,579	
貸付金・基金等の増加		374,221	-374,221	
貸付金・基金等の減少		-205,389	205,389	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	797,946	797,946		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-9,586	-10,785	1,199	
本年度純資産変動額	-1,117,772	-1,080,555	-37,217	-
本年度末純資産残高	50,337,392	67,257,270	-16,919,878	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,477,992
業務費用支出	5,542,617
人件費支出	2,613,898
物件費等支出	2,615,183
支払利息支出	162,668
その他の支出	150,869
移転費用支出	3,935,375
補助金等支出	3,561,918
社会保障給付支出	359,329
その他の支出	14,128
業務収入	10,239,022
税収等収入	6,429,293
国県等補助金収入	1,719,050
使用料及び手数料収入	1,646,214
その他の収入	444,466
臨時支出	42,847
災害復旧事業費支出	40,342
その他の支出	2,505
臨時収入	23,337
業務活動収支	741,520
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,059,994
公共施設等整備費支出	686,500
基金積立金支出	333,667
投資及び出資金支出	2,220
貸付金支出	37,607
その他の支出	-
投資活動収入	283,299
国県等補助金収入	88,296
基金取崩収入	180,977
貸付金元金回収収入	11,338
資産売却収入	2,088
その他の収入	600
投資活動収支	-776,694
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,285,830
地方債等償還支出	1,282,610
その他の支出	3,219
財務活動収入	1,098,698
地方債等発行収入	1,098,698
その他の収入	-
財務活動収支	-187,132
本年度資金収支額	-222,306
前年度末資金残高	1,223,318
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,001,012
前年度末歳計外現金残高	309,179
本年度歳計外現金増減額	-291,717
本年度末歳計外現金残高	17,463
本年度末現金預金残高	1,018,475

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,163,526	固定負債	16,889,577
有形固定資産	61,394,898	地方債等	14,638,264
事業用資産	13,823,100	長期未払金	22,316
土地	2,707,160	退職手当引当金	1,097,054
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,131,943
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,575,671
建物	22,991,797	1年内償還予定地方債等	1,293,857
建物減価償却累計額	-12,109,060	未払金	101,677
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	274,509	前受金	-
工作物減価償却累計額	-44,545	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	158,283
船舶	-	預り金	18,547
船舶減価償却累計額	-	その他	3,306
船舶減損損失累計額	-	負債合計	18,465,248
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	67,573,636
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-17,150,219
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,240		
インフラ資産	47,041,683		
土地	147,846		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,952,373		
建物減価償却累計額	-1,387,820		
建物減損損失累計額	-		
工作物	107,165,694		
工作物減価償却累計額	-62,870,593		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	34,182		
物品	1,287,845		
物品減価償却累計額	-757,729		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	11,825		
ソフトウェア	10,814		
その他	1,011		
投資その他の資産	2,756,803		
投資及び出資金	20,145		
有価証券	-		
出資金	20,145		
その他	-		
長期延滞債権	33,625		
長期貸付金	91,830		
基金	2,549,967		
減価基金	-		
その他	2,549,967		
その他	68,648		
徴収不能引当金	-7,412		
流動資産	4,725,139		
現金預金	1,058,135		
未収金	240,109		
短期貸付金	180		
基金	3,409,930		
財政調整基金	3,095,462		
減価基金	314,468		
棚卸資産	15,061		
その他	2,530		
徴収不能引当金	-807		
繰延資産	-	純資産合計	50,423,417
資産合計	68,888,665	負債及び純資産合計	68,888,665

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	13,800,688
業務費用	8,608,290
人件費	2,930,884
職員給与費	2,358,915
賞与等引当金繰入額	157,759
退職手当引当金繰入額	310,161
その他	104,049
物件費等	5,314,862
物件費	2,036,267
維持補修費	585,595
減価償却費	2,693,000
その他	-
その他の業務費用	362,544
支払利息	163,224
徴収不能引当金繰入額	2,032
その他	197,288
移転費用	5,192,397
補助金等	4,817,012
社会保障給付	359,329
その他	16,056
経常収益	2,091,435
使用料及び手数料	1,637,307
その他	454,128
純経常行政コスト	11,709,252
臨時損失	82,067
災害復旧事業費	40,342
資産除売却損	36,021
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,705
臨時利益	6,617
資産売却益	5,713
その他	904
純行政コスト	11,784,703

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,551,460	68,610,682	-17,059,222	-
純行政コスト(△)	-11,784,703		-11,784,703	-
財源	9,875,442		9,875,442	-
税収等	7,234,429		7,234,429	-
国県等補助金	2,641,013		2,641,013	-
本年度差額	-1,909,261		-1,909,261	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,838,193	1,838,193	
有形固定資産等の増加		669,031	-669,031	
有形固定資産等の減少		-2,706,095	2,706,095	
貸付金・基金等の増加		404,260	-404,260	
貸付金・基金等の減少		-205,389	205,389	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	797,946	797,946		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-7,142	13,987	-21,129	-
その他	-9,586	-10,785	1,199	-
本年度純資産変動額	-1,128,043	-1,037,046	-90,997	-
本年度末純資産残高	50,423,417	67,573,636	-17,150,219	-



## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,000,557
業務費用支出	5,589,884
人件費支出	2,614,690
物件費等支出	2,629,690
支払利息支出	163,224
その他の支出	182,280
移転費用支出	5,410,673
補助金等支出	4,817,012
社会保障給付支出	359,329
その他の支出	234,332
業務収入	11,776,440
税収等収入	7,227,533
国県等補助金収入	2,455,979
使用料及び手数料収入	1,646,214
その他の収入	446,714
臨時支出	42,847
災害復旧事業費支出	40,342
その他の支出	2,505
臨時収入	23,337
業務活動収支	756,374
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,089,431
公共施設等整備費支出	686,500
基金積立金支出	363,104
投資及び出資金支出	2,220
貸付金支出	37,607
その他の支出	-
投資活動収入	283,299
国県等補助金収入	88,296
基金取崩収入	180,977
貸付金元金回収収入	11,338
資産売却収入	2,088
その他の収入	600
投資活動収支	-806,131
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,287,294
地方債等償還支出	1,284,075
その他の支出	3,219
財務活動収入	1,098,698
地方債等発行収入	1,098,698
その他の収入	-
財務活動収支	-188,596
本年度資金収支額	-238,354
前年度末資金残高	1,283,976
比例連結割合変更に伴う差額	-4,953
本年度末資金残高	1,040,669
前年度末歳計外現金残高	309,179
本年度歳計外現金増減額	-291,713
本年度末歳計外現金残高	17,467
本年度末現金預金残高	1,058,135

## 附属明細書(一般会計等)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,172,784	1,133,946	89,550	22,217,180	10,676,470	426,468	11,540,709
土地	2,462,421	34,631	-	2,497,052	-	-	2,497,052
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,590,017	1,031,793	71,493	19,550,317	10,662,418	419,190	8,887,899
工作物	99,048	67,522	-	166,570	14,052	7,278	152,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,297	-	18,057	3,240	-	-	3,240
インフラ資産	95,277,013	184,319	80,265	95,381,067	57,437,346	1,729,858	37,943,720
土地	99,073	98	-	99,171	-	-	99,171
建物	48,886	-	-	48,886	48,886	1,662	-
工作物	95,129,055	115,619	45,846	95,198,828	57,388,461	1,728,196	37,810,367
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	68,601	34,419	34,182	-	-	34,182
物品	400,272	23,976	12,919	411,329	314,662	28,300	96,666
合計	116,850,068	1,342,241	182,734	118,009,575	68,428,479	2,184,626	49,581,096

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	328,922	4,114,983	1,417,301	1,073,682	1,728,909	173,242	2,703,671	11,540,709
土地	182,314	554,861	95,810	73,706	423,898	34,123	1,132,340	2,497,052
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	146,607	3,454,865	1,320,627	999,976	1,297,141	123,989	1,544,695	8,887,899
工作物	-	102,018	863	-	7,870	15,131	26,636	152,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,240	-	-	-	-	-	3,240
インフラ資産	17,384,499	1,137	-	-	19,956,251	24,857	576,976	37,943,720
土地	26,581	1,137	-	-	71,309	-	144	99,171
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	17,323,735	-	-	-	19,884,943	24,857	576,832	37,810,367
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,182	-	-	-	-	-	-	34,182
物品	4,165	11,869	978	14,426	12,805	25,813	26,609	96,666
合計	17,717,586	4,127,990	1,418,278	1,088,108	21,697,966	223,912	3,307,257	49,581,096

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
榊筒賀総合サービス	30,820	33,481	47,615	-14,133	62,900	49.00%	-6,925	30,820	30,820
安芸太田町病院	947,870	3,710,754	2,263,833	1,446,921	947,870	100.00%	1,446,921	-	947,870
合計	978,690	3,744,236	2,311,448	1,432,788	1,010,770	-	1,439,996	30,820	978,690

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島県農業信用基金協会	7,200	324,426,239	314,651,411	9,774,828	5,204,000	0.14%	13,524	-	7,200	7,200
太田川森林組合	9,385	376,945	154,560	222,385	134,670	6.97%	15,498	-	9,385	9,385
地方公共団体金融機構	1,300	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.01%	20,941	-	1,300	1,300
広島県信用保証協会	2,260	518,800,945	467,853,927	50,947,018	34,757,000	0.01%	3,313	-	2,260	2,260
合計	20,145	25,599,433,129	25,271,060,897	328,372,231	56,697,670	-	53,275	-	20,145	20,145

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財産調整基金	3,093,537	-	-	-	3,093,537	3,093,537
減債基金	314,468	-	-	-	314,468	314,468
福祉医療教育支援奨学基金	1,738	-	-	-	1,738	21,738
温井ダム周辺地域の町有施設整備対策基金	5,592	-	-	-	5,592	6,200
地域振興基金	300,428	-	-	-	300,428	322,959
まちづくり基金	1,006,058	-	-	-	1,006,058	1,021,947
過疎地域自立促進特別事業基金	227,107	-	-	-	227,107	275,361
森づくり事業基金	500	-	-	-	500	500
ふるさと未来・夢基金	176,538	-	-	-	176,538	182,881
奨学金貸付基金	41,404	-	-	51,415	92,819	92,819
合計	5,167,370	-	-	51,415	5,218,784	5,332,410

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
医療技術者等育成奨学金	69,645	-	180	-	69,825
合計	69,645	-	180	-	69,825

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅改修資金貸付金	1,212	-
医療技術者等育成奨学金	-	-
小計	1,212	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,668	160
固定資産税	8,517	452
軽自動車税	537	29
負担金	-	-
その他の未収金		
使用料	642	-
手数料	-	-
雑入	303	-
住宅改修資金貸付金利息	48	-
小計	14,715	641
合計	15,927	641

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅改修資金貸付金	-	-
医療技術者等育成奨学金	180	-
小計	180	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,451	84
固定資産税	3,884	206
軽自動車税	276	15
負担金	88	-
その他の未収金		
使用料	1,570	-
手数料	220	-
雑入	120	-
住宅改修資金貸付金利息	-	-
小計	8,610	305
合計	8,790	305

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	235,910	40,273	205,920	2,574	8,830	18,586	-	-	-
公営住宅建設	28,167	7,935	5,896	-	-	22,271	-	-	-
災害復旧	56,949	10,613	56,949	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	283,322	9,193	165,000	-	-	118,322	-	-	-
一般単独事業	3,190,737	195,767	16,400	697,358	912,200	1,564,779	-	-	-
その他	4,937,603	310,859	4,529,164	-	98,925	283,500	-	-	26,014
【特別分】							-		
臨時財政対策債	3,287,150	252,844	1,896,450	1,137,719	-	252,981	-	-	-
減税補てん債	26,458	7,879	15,524	-	-	10,935	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	112,086	44,478	26,032	74,293	-	11,761	-	-	-
合計	12,158,382	879,841	6,917,336	1,911,945	1,019,955	2,283,133	-	-	26,014

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,158,382	9,069,833	2,523,460	9,883	9,471	1,561	-	7,383	0.67%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,158,382	879,841	1,082,036	1,163,927	1,206,859	1,159,873	4,616,496	1,482,915	530,544	35,891

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-



## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	81,998	83,194	81,998	-	83,194
退職手当引当金	778,565	68,648	-	-	847,213
合計	860,563	151,843	81,998	-	930,408

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	安芸太田病院施設整備負担金	安芸太田病院	80,575	医療機器の整備
	「生涯活躍のまち」加計エリア拠点整備事業補助金	公益社団法人青年海外協力協会	32,000	加計エリア拠点整備
	濾過水圧送ポンプ場補修事業補助金	草津かき組合	25,325	広島市への処理委託受託条件補助
	草津漁業組合草津港浮棧橋更新事業補助金	草津漁業組合	20,736	広島市への処理委託受託条件補助
	企業誘致促進事業奨励金	㈲日基リース	23,300	設備・土地取得に関する奨励
	その他		27,108	
	計		209,044	
その他の補助金等	安芸太田病院事業会計町補助金	安芸太田病院	380,000	病院事業会計に対する一般会計の負担
	山県西部地区消防事務負担金	広島市	219,564	消防業務委託経費負担
	広島県後期高齢者医療広域連合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	157,790	後期高齢者医療被保険者医療費負担
	次世代林業基盤づくり事業(合板・製材生産性強化対策事業)補助金	太田川森林組合	82,712	林業専用道及び森林作業路開設、間伐事業経費補助
	中山間地域等直接支払交付金	集落協定	46,996	農地保全、水路農道維持管理経費の交付
	在来バス・廃止代替運行費補助金	広島電鉄㈱	35,936	公共交通の維持
	在来バス・廃止代替運行費補助金	加計交通㈱	32,470	公共交通の維持
	安芸太田町社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人安芸太田町社会福祉協議会	32,000	運営費補助
	臨時福祉給付金	支給対象者	24,750	消費税引上げによる影響緩和
	自治振興交付金	自治振興会	18,779	地域活動、行政協力経費等の交付
	広島県市町総合事務組合負担金	広島県市町総合事務組合	166,076	退職手当負担
	その他		282,863	
	計		1,479,937	
合計		1,688,981		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	862,464	
		地方譲与税	61,148	
		利子割交付金	1,283	
		配当割交付金	2,854	
		株式等譲渡所得割交付金	2,646	
		地方消費税交付金	119,464	
		自動車取得税交付金	20,699	
		地方特例交付金	863	
		地方交付税	3,968,947	
		交通安全対策特別交付金	1,337	
		分担金及び負担金	28,543	
		寄附金	56,744	
		財産区繰入金	569	
		小計	5,127,561	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	83,168
			都道府県等支出金	5,127
			計	88,296
		経常的補助金	国庫支出金	418,949
			都道府県等支出金	455,109
			計	874,059
	小計	962,354		
	合計	6,089,916		
	総計	税収等	5,127,561	
国県等補助金		962,354		

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,087,623	873,559	659,642	4,213,809	2,340,613
有形固定資産等の増加	442,877	88,296	298,856	55,725	-
貸付金・基金等の増加	292,160	500	57,200	234,460	-
その他	9,586	-	-	-	9,586
合計	8,832,246	962,354	1,015,698	4,503,995	2,350,199

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	240,231
合計	240,231

## 【様式第5号】

## 連結附属明細書(全体会計)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,928,479	1,133,946	89,550	25,972,874	12,151,589	542,720	13,821,285
土地	2,672,529	34,631	-	2,707,160	-	-	2,707,160
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,027,666	1,031,793	71,493	22,987,966	12,107,044	528,860	10,880,922
工作物	206,987	67,522	-	274,509	44,545	13,860	229,963
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,297	-	18,057	3,240	-	-	3,240
インフラ資産	111,191,187	189,173	80,265	111,300,095	64,258,412	2,054,803	47,041,683
土地	147,747	98	-	147,846	-	-	147,846
建物	3,952,373	-	-	3,952,373	1,387,820	80,503	2,564,554
工作物	107,091,066	120,474	45,846	107,165,694	62,870,593	1,974,300	44,295,101
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	68,601	34,419	34,182	-	-	34,182
物品	1,317,655	245,276	276,320	1,286,611	756,763	-157,238	529,848
合計	137,437,321	1,568,395	446,135	138,559,581	77,166,764	2,440,285	61,392,816

## 【様式第5号】

**附属明細書(連結会計)**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,932,309	1,133,946	89,550	25,976,705	12,153,605	542,998	13,823,100
土地	2,672,529	34,631	-	2,707,160	-	-	2,707,160
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,031,497	1,031,793	71,493	22,991,797	12,109,060	529,139	10,882,737
工作物	206,987	67,522	-	274,509	44,545	13,860	229,963
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,297	-	18,057	3,240	-	-	3,240
インフラ資産	111,191,187	189,173	80,265	111,300,095	64,258,412	2,054,803	47,041,683
土地	147,747	98	-	147,846	-	-	147,846
建物	3,952,373	-	-	3,952,373	1,387,820	80,503	2,564,554
工作物	107,091,066	120,474	45,846	107,165,694	62,870,593	1,974,300	44,295,101
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	68,601	34,419	34,182	-	-	34,182
物品	1,318,887	245,278	276,320	1,287,845	757,729	-157,064	530,116
合計	137,442,383	1,568,397	446,135	138,564,645	77,169,747	2,440,737	61,394,898

**連結精算表**  
**貸借対照表**

自治体名:安芸太田町

年度:平成29年度

単位:千円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	介護保険事業特別会計	介護サービス事業特別会計	簡易水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	特定廃棄物処理下水道事業特別会計	安芸太田町病院事業
<b>【資産の部】</b>												
固定資産	52,471,951	52,471,951	-	52,471,951	258,209	112	99,661	2,728	1,650,363	2,535,341	5,000,610	2,777,981
有形固定資産	49,581,096	49,581,096	-	49,581,096	3,264	-	257	-	1,617,836	2,516,172	4,965,140	2,709,051
事業用資産	11,540,709	11,540,709	-	11,540,709	842	-	-	-	-	-	-	2,279,734
土地	2,497,052	2,497,052	-	2,497,052	-	-	-	-	-	-	-	210,108
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,550,317	19,550,317	-	19,550,317	859	-	-	-	-	-	-	3,436,789
建物減価償却累計額	-10,662,418	-10,662,418	-	-10,662,418	-17	-	-	-	-	-	-	-1,444,608
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	166,570	166,570	-	166,570	-	-	-	-	-	-	-	107,938
工作物減価償却累計額	-14,052	-14,052	-	-14,052	-	-	-	-	-	-	-	-30,493
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,240	3,240	-	3,240	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	37,943,720	37,943,720	-	37,943,720	-	-	-	-	1,616,650	2,516,172	4,965,140	-
土地	99,171	99,171	-	99,171	-	-	-	-	48,675	-	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,886	48,886	-	48,886	-	-	-	-	138,864	1,216,817	2,547,807	-
建物減価償却累計額	-48,886	-48,886	-	-48,886	-	-	-	-	-69,773	-491,864	-777,298	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	95,198,828	95,198,828	-	95,198,828	-	-	-	-	4,404,074	2,902,656	4,660,136	-
工作物減価償却累計額	-57,388,461	-57,388,461	-	-57,388,461	-	-	-	-	-2,905,190	-1,111,437	-1,465,506	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,182	34,182	-	34,182	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	411,329	411,329	-	411,329	6,806	-	1,027	-	2,969	-	-	864,480
物品減価償却累計額	-314,662	-314,662	-	-314,662	-4,384	-	-770	-	-1,783	-	-	-435,162
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	10,509	10,509	-	10,509	194	-	-	-	-	-	-	894
ソフトウェア	10,509	10,509	-	10,509	194	-	-	-	-	-	-	894
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	2,880,346	2,880,346	-	2,880,346	254,751	112	99,404	2,728	32,527	19,168	35,470	68,035
投資及び出資金	998,835	998,835	-	998,835	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	30,820	30,820	-	30,820	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	20,145	20,145	-	20,145	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	947,870	947,870	-	947,870	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-30,820	-30,820	-	-30,820	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	15,927	15,927	-	15,927	11,744	112	3,350	-	1,284	62	820	-
長期貸付金	69,645	69,645	-	69,645	-	-	-	-	-	-	-	22,185
基金	1,810,780	1,810,780	-	1,810,780	243,838	-	96,304	2,728	31,265	19,106	34,650	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,810,780	1,810,780	-	1,810,780	243,838	-	96,304	2,728	31,265	19,106	34,650	-
その他	16,620	16,620	-	16,620	-	-	-	-	-	-	-	51,516
徴収不能引当金	-641	-641	-	-641	-832	-	-250	-	-23	-	-	-5,666
流動資産	3,674,363	3,674,363	-	3,674,363	37,135	5,056	28,117	-	1,310	566	1,014	932,774
現金預金	257,693	257,693	-	257,693	32,830	4,856	27,354	-	494	393	449	694,405
資金	240,231	240,231	-	240,231	32,830	4,856	27,354	-	494	393	449	694,405
歳計外現金	17,463	17,463	-	17,463	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金	8,790	8,790	-	8,790	4,633	200	824	-	831	173	565	223,352
短期貸付金	180	180	-	180	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,408,005	3,408,005	-	3,408,005	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	3,093,537	3,093,537	-	3,093,537	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	314,468	314,468	-	314,468	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,015
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,099
徴収不能引当金	-305	-305	-	-305	-328	-	-61	-	-15	-	-	-97
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	56,146,314	56,146,314	-	56,146,314	295,344	5,169	127,777	2,728	1,651,673	2,535,906	5,001,624	3,710,754
<b>【負債の部】</b>												
固定負債	12,148,071	12,148,071	-	12,148,071	-	-	-	-	653,242	539,270	1,466,315	1,967,750
地方債等	11,278,541	11,278,541	-	11,278,541	-	-	-	-	653,242	539,270	1,466,315	687,172
長期未払金	22,316	22,316	-	22,316	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	847,213	847,213	-	847,213	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,280,578
流動負債	982,491	982,491	-	982,491	4,323	669	1,023	604	66,197	53,583	161,043	296,083
1年内償還予定地方債等	879,841	879,841	-	879,841	-	-	-	-	65,018	53,259	158,008	129,892
未払金	1,993	1,993	-	1,993	-	-	-	-	1,180	324	3,035	94,373
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	83,194	83,194	-	83,194	4,323	669	696	604	-	-	-	68,753
預り金	17,463	17,463	-	17,463	-	-	-	-	-	-	-	1,065
その他	-	-	-	-	-	-	326	-	-	-	-	2,000
負債合計	13,130,562	13,130,562	-	13,130,562	4,323	669	1,023	604	719,439	592,853	1,627,358	2,263,833
<b>【純資産の部】</b>												
固定資産等形成分	55,880,136	55,880,136	-	55,880,136	258,209	112	99,661	2,728	1,650,363	2,535,341	5,000,610	2,777,981
余剰分(不足分)	-12,864,384	-12,864,384	-	-12,864,384	32,812	4,387	27,094	-604	-718,129	-592,287	-1,626,344	-1,331,060
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	43,015,752	43,015,752	-	43,015,752	291,021	4,500	126,755	2,125	932,234	1,943,053	3,374,266	1,446,921
負債及び純資産合計	56,146,314	56,146,314	-	56,146,314	295,344	5,169	127,777	2,728	1,651,673	2,535,906	5,001,624	3,710,754



連結精算表  
貸借対照表

	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	広島県市町総合事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合	株式会社簡資総合サービス	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】											
固定資産	64,796,956	-	-947,870	63,849,086	264,247	47,514	2,679	64,163,526	-	-	64,163,526
有形固定資産	61,392,816	-	-	61,392,816	-	31	2,050	61,394,898	-	-	61,394,898
事業用資産	13,821,285	-	-	13,821,285	-	-	1,814	13,823,100	-	-	13,823,100
土地	2,707,160	-	-	2,707,160	-	-	-	2,707,160	-	-	2,707,160
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,987,966	-	-	22,987,966	-	-	3,831	22,991,797	-	-	22,991,797
建物減価償却累計額	-12,107,044	-	-	-12,107,044	-	-	-2,017	-12,109,060	-	-	-12,109,060
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	274,509	-	-	274,509	-	-	-	274,509	-	-	274,509
工作物減価償却累計額	-44,545	-	-	-44,545	-	-	-	-44,545	-	-	-44,545
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,240	-	-	3,240	-	-	-	3,240	-	-	3,240
インフラ資産	47,041,683	-	-	47,041,683	-	-	-	47,041,683	-	-	47,041,683
土地	147,846	-	-	147,846	-	-	-	147,846	-	-	147,846
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,952,373	-	-	3,952,373	-	-	-	3,952,373	-	-	3,952,373
建物減価償却累計額	-1,387,820	-	-	-1,387,820	-	-	-	-1,387,820	-	-	-1,387,820
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	107,165,694	-	-	107,165,694	-	-	-	107,165,694	-	-	107,165,694
工作物減価償却累計額	-62,870,593	-	-	-62,870,593	-	-	-	-62,870,593	-	-	-62,870,593
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,182	-	-	34,182	-	-	-	34,182	-	-	34,182
物品	1,286,611	-	-	1,286,611	-	231	1,003	1,287,845	-	-	1,287,845
物品減価償却累計額	-756,763	-	-	-756,763	-	-200	-766	-757,729	-	-	-757,729
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	11,598	-	-	11,598	110	-	117	11,825	-	-	11,825
ソフトウェア	10,703	-	-	10,703	110	-	-	10,814	-	-	10,814
その他	894	-	-	894	-	-	117	1,011	-	-	1,011
投資その他の資産	3,392,542	-	-947,870	2,444,672	264,137	47,483	512	2,756,803	-	-	2,756,803
投資及び出資金	998,835	-	-947,870	50,965	-	-	-	50,965	-	-30,820	20,145
有価証券	30,820	-	-	30,820	-	-	-	30,820	-	-30,820	-
出資金	20,145	-	-	20,145	-	-	-	20,145	-	-	20,145
その他	947,870	-	-947,870	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-30,820	-	-	-30,820	-	-	-	-30,820	-	30,820	-
長期延滞債権	33,300	-	-	33,300	-	325	-	33,625	-	-	33,625
長期貸付金	91,830	-	-	91,830	-	-	-	91,830	-	-	91,830
基金	2,238,672	-	-	2,238,672	264,137	47,158	-	2,549,967	-	-	2,549,967
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,238,672	-	-	2,238,672	264,137	47,158	-	2,549,967	-	-	2,549,967
その他	68,136	-	-	68,136	-	-	512	68,648	-	-	68,648
徴収不能引当金	-7,410	-	-	-7,410	-	-1	-	-7,412	-	-	-7,412
流動資産	4,680,335	-	-	4,680,335	16,784	14,294	13,726	4,725,139	-	-	4,725,139
現金預金	1,018,475	-	-	1,018,475	16,784	12,225	10,652	1,058,135	-	-	1,058,135
資金	1,001,012	-	-	1,001,012	16,784	12,221	10,652	1,040,669	-	-	1,040,669
歳計外現金	17,463	-	-	17,463	-	4	-	17,467	-	-	17,467
未収金	239,368	-	-	239,368	-	145	597	240,109	-	-	240,109
短期貸付金	180	-	-	180	-	-	-	180	-	-	180
基金	3,408,005	-	-	3,408,005	-	1,925	-	3,409,930	-	-	3,409,930
財政調整基金	3,093,537	-	-	3,093,537	-	1,925	-	3,095,462	-	-	3,095,462
減債基金	314,468	-	-	314,468	-	-	-	314,468	-	-	314,468
棚卸資産	13,015	-	-	13,015	-	-	2,046	15,061	-	-	15,061
その他	2,099	-	-	2,099	-	-	431	2,530	-	-	2,530
徴収不能引当金	-807	-	-	-807	-	-1	-	-807	-	-	-807
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	69,477,290	-	-947,870	68,529,421	281,031	61,808	16,405	68,888,665	-	-	68,888,665
【負債の部】											
固定負債	16,774,648	-	-148,635	16,626,013	249,840	0	13,723	16,889,577	-	-	16,889,577
地方債等	14,624,540	-	-	14,624,540	-	-	13,723	14,638,264	-	-	14,638,264
長期未払金	22,316	-	-	22,316	-	-	-	22,316	-	-	22,316
退職手当引当金	847,213	-	-	847,213	249,840	0	-	1,097,054	-	-	1,097,054
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,280,578	-	-148,635	1,131,943	-	-	-	1,131,943	-	-	1,131,943
流動負債	1,566,015	-	-	1,566,015	44	4	9,607	1,575,671	-	-	1,575,671
1年内償還予定地方債等	1,286,017	-	-	1,286,017	-	-	7,840	1,293,857	-	-	1,293,857
未払金	100,904	-	-	100,904	-	-	773	101,677	-	-	101,677
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	158,239	-	-	158,239	44	0	-	158,283	-	-	158,283
預り金	18,528	-	-	18,528	-	4	15	18,547	-	-	18,547
その他	2,326	-	-	2,326	-	-	980	3,306	-	-	3,306
負債合計	18,340,664	-	-148,635	18,192,029	249,884	4	23,330	18,465,248	-	-	18,465,248
【純資産の部】											
固定資産等形成分	68,205,140	-	-947,870	67,257,270	264,247	49,439	2,679	67,573,636	-	-	67,573,636
剰余分(不足分)	-17,068,513	-	148,635	-16,919,878	-233,101	12,365	-9,604	-17,150,219	-	-	-17,150,219
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	51,136,627	-	-799,235	50,337,392	31,147	61,804	-6,925	50,423,417	-	-	50,423,417
負債及び純資産合計	69,477,290	-	-947,870	68,529,421	281,031	61,808	16,405	68,888,665	-	-	68,888,665

連結精算表  
行政コスト計算書

自治体名:安芸太田町

年度:平成29年度

単位:千円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	介護保険事業特別会計
経常費用	8,472,126	8,472,126	-	8,472,126	1,098,071	142,781	1,234,117
業務費用	5,662,792	5,662,792	-	5,662,792	93,637	8,405	48,884
人件費	1,443,848	1,443,848	-	1,443,848	40,862	7,945	14,219
職員給与費	1,188,920	1,188,920	-	1,188,920	36,518	7,276	12,598
賞与等引当金繰入額	83,194	83,194	-	83,194	4,323	669	696
退職手当引当金繰入額	68,648	68,648	-	68,648	-	-	-
その他	103,086	103,086	-	103,086	21	-	925
物件費等	4,082,490	4,082,490	-	4,082,490	18,326	344	11,359
物件費	1,327,812	1,327,812	-	1,327,812	17,416	344	11,102
維持補修費	566,854	566,854	-	566,854	-	-	-
減価償却費	2,187,825	2,187,825	-	2,187,825	909	-	257
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	136,454	136,454	-	136,454	34,450	115	23,306
支払利息	93,241	93,241	-	93,241	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	946	946	-	946	1,028	-	53
その他	42,267	42,267	-	42,267	33,422	115	23,253
移転費用	2,809,334	2,809,334	-	2,809,334	1,004,433	134,376	1,185,233
補助金等	1,688,981	1,688,981	-	1,688,981	922,107	134,376	1,185,208
社会保障給付	359,304	359,304	-	359,304	-	-	25
他会計への繰出金	759,290	759,290	-	759,290	82,293	-	-
その他	1,759	1,759	-	1,759	33	-	-
経常収益	445,560	445,560	-	445,560	466	132	219
使用料及び手数料	79,321	79,321	-	79,321	28	8	15
その他	366,238	366,238	-	366,238	438	125	205
純経常行政コスト	8,026,567	8,026,567	-	8,026,567	1,097,605	142,649	1,233,898
臨時損失	63,170	63,170	-	63,170	0	-	-
災害復旧事業費	40,342	40,342	-	40,342	-	-	-
資産除売却損	22,828	22,828	-	22,828	0	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	2,113	2,113	-	2,113	-	-	-
資産売却益	2,113	2,113	-	2,113	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	8,087,623	8,087,623	-	8,087,623	1,097,605	142,649	1,233,898

連結精算表  
行政コスト計算書

	介護サービス事業特別会計	簡易水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	安芸太田町病院事業	全体会計(単純合算)	全体会計修正
経常費用	15,135	197,708	150,284	300,369	1,944,708	13,555,298	-
業務費用	15,135	194,890	149,604	294,846	1,847,867	8,316,061	-
人件費	13,440	-	-	-	1,168,266	2,688,581	-
職員給与費	12,836	-	-	-	1,100,037	2,358,185	-
賞与等引当金繰入額	604	-	-	-	68,229	157,715	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	68,648	-
その他	-	-	-	-	-	104,032	-
物件費等	1,696	178,163	137,291	262,513	608,154	5,300,336	-
物件費	1,696	73,763	51,694	116,863	421,576	2,022,267	-
維持補修費	-	5,940	3,240	1,523	8,029	585,586	-
減価償却費	-	98,461	82,357	144,127	178,548	2,692,484	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	16,727	12,313	32,333	71,447	327,144	-
支払利息	-	16,461	12,016	31,979	8,971	162,668	-
徴収不能引当金繰入額	-	4	-	-	-	2,030	-
その他	-	262	296	354	62,477	162,446	-
移転費用	-	2,818	679	5,523	96,841	5,239,238	-
補助金等	-	5	20	95	92,480	4,023,273	-
社会保障給付	-	-	-	-	-	359,329	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	841,583	-
その他	-	2,813	659	5,428	4,361	15,053	-
経常収益	5,890	89,825	29,071	69,921	1,530,999	2,172,082	-
使用料及び手数料	-	89,781	29,045	69,868	1,369,242	1,637,307	-
その他	5,890	44	26	52	161,757	534,775	-
純経常行政コスト	9,245	107,883	121,213	230,448	413,709	11,383,217	-
臨時損失	-	98	-	-	18,800	82,067	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	40,342	-
資産除売却損	-	98	-	-	13,095	36,021	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	5,705	5,705	-
臨時利益	-	-	335	-	4,169	6,617	-
資産売却益	-	-	-	-	3,600	5,713	-
その他	-	-	335	-	569	904	-
純行政コスト	9,245	107,980	120,877	230,448	428,341	11,458,667	-

連結精算表  
行政コスト計算書

	全体会計相殺	全体会計	広島県市町総合事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合	株式会社筒賀総合サービス	連結会計(単純合算)	連結会計修正
経常費用	-1,302,938	12,252,360	244,910	1,750,198	11,799	14,259,267	-
業務費用	-	8,316,061	242,559	38,221	11,449	8,608,290	-
人件費	-	2,688,581	242,197	107	-	2,930,884	-
職員給与費	-	2,358,185	631	99	-	2,358,915	-
賞与等引当金繰入額	-	157,715	44	0	-	157,759	-
退職手当引当金繰入額	-	68,648	241,512	0	-	310,161	-
その他	-	104,032	9	8	-	104,049	-
物件費等	-	5,300,336	363	6,891	7,272	5,314,862	-
物件費	-	2,022,267	307	6,879	6,814	2,036,267	-
維持補修費	-	585,586	-	-	9	585,595	-
減価償却費	-	2,692,484	55	12	448	2,693,000	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	327,144	-	31,223	4,177	362,544	-
支払利息	-	162,668	-	-	556	163,224	-
徴収不能引当金繰入額	-	2,030	-	2	-	2,032	-
その他	-	162,446	-	31,222	3,621	197,288	-
移転費用	-1,302,938	3,936,299	2,350	1,711,977	350	5,650,977	-
補助金等	-461,355	3,561,918	1,696	1,711,977	-	5,275,592	-
社会保障給付	-	359,329	-	-	-	359,329	-
他会計への繰出金	-841,583	-	-	-	-	-	-
その他	-	15,053	654	0	350	16,056	-
経常収益	-90,675	2,081,407	626	2,174	7,566	2,091,772	-
使用料及び手数料	-	1,637,307	-	-	-	1,637,307	-
その他	-90,675	444,100	626	2,174	7,566	454,465	-
純経常行政コスト	-1,212,263	10,170,953	244,284	1,748,024	4,233	12,167,495	-
臨時損失	-	82,067	-	-	-	82,067	-
災害復旧事業費	-	40,342	-	-	-	40,342	-
資産除売却損	-	36,021	-	-	-	36,021	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	5,705	-	-	-	5,705	-
臨時利益	-	6,617	-	-	-	6,617	-
資産売却益	-	5,713	-	-	-	5,713	-
その他	-	904	-	-	-	904	-
純行政コスト	-1,212,263	10,246,404	244,284	1,748,024	4,233	12,242,945	-

連結精算表  
行政コスト計算書

	連結会計相殺	連結会計
経常費用	-458,580	13,800,688
業務費用	-	8,608,290
人件費	-	2,930,884
職員給与費	-	2,358,915
賞与等引当金繰入額	-	157,759
退職手当引当金繰入額	-	310,161
その他	-	104,049
物件費等	-	5,314,862
物件費	-	2,036,267
維持補修費	-	585,595
減価償却費	-	2,693,000
その他	-	-
その他の業務費用	-	362,544
支払利息	-	163,224
徴収不能引当金繰入額	-	2,032
その他	-	197,288
移転費用	-458,580	5,192,397
補助金等	-458,580	4,817,012
社会保障給付	-	359,329
他会計への繰出金	-	-
その他	-	16,056
経常収益	-337	2,091,435
使用料及び手数料	-	1,637,307
その他	-337	454,128
純経常行政コスト	-458,243	11,709,252
臨時損失	-	82,067
災害復旧事業費	-	40,342
資産除売却損	-	36,021
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	5,705
臨時利益	-	6,617
資産売却益	-	5,713
その他	-	904
純行政コスト	-458,243	11,784,703

連結精算表  
純資産変動計算書

自治体名:安芸太田町

年度:平成29年度

単位:千円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	介護保険事業特別会計
前年度末純資産残高	44,225,100	44,225,100	-	44,225,100	291,636	3,632	132,150
純行政コスト(△)	-8,087,623	-8,087,623	-	-8,087,623	-1,097,605	-142,649	-1,233,898
財源	6,089,916	6,089,916	-	6,089,916	1,096,990	143,517	1,228,503
税金等	5,127,561	5,127,561	-	5,127,561	758,660	143,517	705,256
国県等補助金	962,354	962,354	-	962,354	338,329	-	523,247
本年度差額	-1,997,708	-1,997,708	-	-1,997,708	-615	868	-5,395
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	797,946	797,946	-	797,946	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-9,586	-9,586	-	-9,586	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,209,348	-1,209,348	-	-1,209,348	-615	868	-5,395
本年度末純資産残高	43,015,752	43,015,752	-	43,015,752	291,021	4,500	126,755

連結精算表  
純資産変動計算書

	介護サービス事業特別会計	簡易水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	安芸太田町病院事業	全体会計(単純合算)	全体会計修正
前年度末純資産残高	2,256	950,444	1,972,931	3,334,715	1,490,171	52,403,034	-
純行政コスト(△)	-9,245	-107,980	-120,877	-230,448	-428,341	-11,458,667	-
財源	9,114	89,770	91,000	270,000	385,091	9,403,900	-
税収等	9,114	89,770	91,000	270,000	304,938	7,499,817	-
国県等補助金	-	-	-	-	80,153	1,904,083	-
本年度差額	-131	-18,210	-29,877	39,552	-43,250	-2,054,767	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	797,946	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-9,586	-
本年度純資産変動額	-131	-18,210	-29,877	39,552	-43,250	-1,266,407	-
本年度末純資産残高	2,125	932,234	1,943,053	3,374,266	1,446,921	51,136,627	-

連結精算表  
純資産変動計算書

	全体会計相殺	全体会計	広島県市町総合事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合	株式会社筒賀総合サービス	連結会計(単純合算)	連結会計修正
前年度末純資産残高	-947,870	51,455,164	16,956	82,031	-2,692	51,551,460	-
純行政コスト(△)	1,212,263	-10,246,404	-244,284	-1,748,024	-4,233	-12,242,945	-
財源	-1,063,628	8,340,272	257,900	1,735,513	-	10,333,684	-
税収等	-1,063,628	6,436,188	257,900	998,583	-	7,692,671	-
国県等補助金	-	1,904,083	-	736,930	-	2,641,013	-
本年度差額	148,635	-1,906,132	13,616	-12,511	-4,233	-1,909,261	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	797,946	-	-	-	797,946	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	575	-7,717	-	-7,142	-
その他	-	-9,586	-	-	-	-9,586	-
本年度純資産変動額	148,635	-1,117,772	14,191	-20,228	-4,233	-1,128,043	-
本年度末純資産残高	-799,235	50,337,392	31,147	61,804	-6,925	50,423,417	-



**連結精算表**  
**純資産変動計算書**

	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	-	51,551,460
純行政コスト(△)	458,243	-11,784,703
財源	-458,243	9,875,442
税金等	-458,243	7,234,429
国県等補助金	-	2,641,013
本年度差額	-	-1,909,261
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
有形固定資産等の増加	-	-
有形固定資産等の減少	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	-	797,946
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-7,142
その他	-	-9,586
本年度純資産変動額	-	-1,128,043
本年度末純資産残高	-	50,423,417

連結精算表  
資金収支計算書

自治体名:安芸太田町

年度:平成29年度

単位:千円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	介護保険事業特別会計
<b>【業務活動収支】</b>							
業務支出	6,234,085	6,234,085	-	6,234,085	1,091,002	142,753	1,234,264
業務費用支出	3,424,751	3,424,751	-	3,424,751	86,569	8,377	49,031
人件費支出	1,374,003	1,374,003	-	1,374,003	39,110	7,916	14,197
物件費等支出	1,917,494	1,917,494	-	1,917,494	17,416	344	11,102
支払利息支出	93,241	93,241	-	93,241	-	-	-
その他の支出	40,013	40,013	-	40,013	30,042	117	23,732
移転費用支出	2,809,334	2,809,334	-	2,809,334	1,004,433	134,376	1,185,233
補助金等支出	1,688,981	1,688,981	-	1,688,981	922,107	134,376	1,185,208
社会保障給付支出	359,304	359,304	-	359,304	-	-	25
他会計への繰出支出	759,290	759,290	-	759,290	82,293	-	-
その他の支出	1,759	1,759	-	1,759	33	-	-
業務収入	6,423,442	6,423,442	-	6,423,442	1,095,654	143,452	1,228,790
税収等収入	5,123,518	5,123,518	-	5,123,518	756,859	143,320	705,002
国県等補助金収入	854,891	854,891	-	854,891	338,329	-	523,247
使用料及び手数料収入	78,946	78,946	-	78,946	28	8	15
その他の収入	366,087	366,087	-	366,087	438	125	527
臨時支出	40,342	40,342	-	40,342	-	-	-
災害復旧事業費支出	40,342	40,342	-	40,342	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	19,168	19,168	-	19,168	-	-	-
業務活動収支	168,183	168,183	-	168,183	4,652	699	-5,474
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	735,011	735,011	-	735,011	48,855	-	19,754
公共施設等整備費支出	442,852	442,852	-	442,852	1,444	-	-
基金積立金支出	258,933	258,933	-	258,933	47,411	-	19,754
投資及び出資金支出	2,220	2,220	-	2,220	-	-	-
貸付金支出	31,007	31,007	-	31,007	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	268,442	268,442	-	268,442	699	-	13,399
国県等補助金収入	88,296	88,296	-	88,296	-	-	-
基金取崩収入	166,780	166,780	-	166,780	699	-	13,399
貸付金元金回収収入	11,278	11,278	-	11,278	-	-	-
資産売却収入	2,088	2,088	-	2,088	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-466,569	-466,569	-	-466,569	-48,155	-	-6,355
<b>【財務活動収支】</b>							
財務活動支出	857,240	857,240	-	857,240	-	-	-
地方債等償還支出	854,021	854,021	-	854,021	-	-	-
その他の支出	3,219	3,219	-	3,219	-	-	-
財務活動収入	1,015,698	1,015,698	-	1,015,698	-	-	-
地方債等発行収入	1,015,698	1,015,698	-	1,015,698	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	158,458	158,458	-	158,458	-	-	-
本年度資金収支額	-139,928	-139,928	-	-139,928	-43,504	699	-11,829
前年度末資金残高	380,159	380,159	-	380,159	76,334	4,157	39,184
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	240,231	240,231	-	240,231	32,830	4,856	27,354
前年度末歳計外現金残高	309,179	309,179	-	309,179	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-291,717	-291,717	-	-291,717	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	17,463	17,463	-	17,463	-	-	-
本年度末現金預金残高	257,693	257,693	-	257,693	32,830	4,856	27,354

連結精算表  
資金収支計算書

	介護サービス事業特別会計	簡易水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	安芸太田町病院事業	全体会計(単純合算)	全体会計修正
<b>【業務活動収支】</b>							
業務支出	15,103	99,161	67,906	155,542	1,741,115	10,780,930	-
業務費用支出	15,103	96,546	67,247	150,719	1,644,275	5,542,617	-
人件費支出	13,407	-	-	-	1,165,265	2,613,898	-
物件費等支出	1,696	79,800	54,934	118,386	414,010	2,615,183	-
支払利息支出	-	16,461	12,016	31,979	8,971	162,668	-
その他の支出	-	285	296	354	56,029	150,869	-
移転費用支出	-	2,614	659	4,823	96,841	5,238,313	-
補助金等支出	-	5	20	95	92,480	4,023,273	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	359,329	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	841,583	-
その他の支出	-	2,609	639	4,728	4,361	14,128	-
業務収入	15,004	179,215	119,977	339,526	1,848,265	11,393,325	-
税収等収入	9,114	89,770	91,000	270,000	304,338	7,492,921	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	2,583	1,719,050	-
使用料及び手数料収入	-	89,401	28,951	69,474	1,379,392	1,646,214	-
その他の収入	5,890	44	26	52	161,952	535,141	-
臨時支出	-	-	-	-	2,505	42,847	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	40,342	-
その他の支出	-	-	-	-	2,505	2,505	-
臨時収入	-	-	-	-	4,169	23,337	-
業務活動収支	-98	80,054	52,071	183,984	108,814	592,885	-
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	1	7,942	3,696	1,971	242,764	1,059,994	-
公共施設等整備費支出	-	2,822	1,620	1,598	236,164	686,500	-
基金積立金支出	1	5,120	2,076	372	-	333,667	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	2,220	-
貸付金支出	-	-	-	-	6,600	37,607	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	99	-	-	-	149,295	431,934	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	88,296	-
基金取崩収入	99	-	-	-	-	180,977	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	60	11,338	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	2,088	-
その他の収入	-	-	-	-	149,235	149,235	-
投資活動収支	98	-7,942	-3,696	-1,971	-93,469	-628,059	-
<b>【財務活動収支】</b>							
財務活動支出	-	81,772	52,075	182,191	112,551	1,285,830	-
地方債等償還支出	-	81,772	52,075	182,191	112,551	1,282,610	-
その他の支出	-	-	-	-	-	3,219	-
財務活動収入	-	-	-	-	83,000	1,098,698	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	83,000	1,098,698	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-81,772	-52,075	-182,191	-29,551	-187,132	-
本年度資金収支額	-	-9,660	-3,700	-178	-14,206	-222,306	-
前年度末資金残高	-	10,154	4,093	627	708,610	1,223,318	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	-	494	393	449	694,405	1,001,012	-
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	309,179	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-291,717	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	17,463	-
本年度末現金預金残高	-	494	393	449	694,405	1,018,475	-

連結精算表  
資金収支計算書

	全体会計相殺	全体会計	広島県市町総合事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合	株式会社筒賀総合サービス	連結会計(単純合算)	連結会計修正
【業務活動収支】							
業務支出	-1,302,938	9,477,992	222,847	1,750,183	8,115	11,459,136	-
業務費用支出	-	5,542,617	993	38,206	8,069	5,589,884	-
人件費支出	-	2,613,898	685	107	-	2,614,690	-
物件費等支出	-	2,615,183	307	6,879	7,322	2,629,690	-
支払利息支出	-	162,668	-	-	556	163,224	-
その他の支出	-	150,869	-	31,220	191	182,280	-
移転費用支出	-1,302,938	3,935,375	221,854	1,711,977	46	5,869,252	-
補助金等支出	-461,355	3,561,918	1,696	1,711,977	-	5,275,592	-
社会保障給付支出	-	359,329	-	-	-	359,329	-
他会計への繰出支出	-841,583	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	14,128	220,157	0	46	234,332	-
業務収入	-1,154,303	10,239,022	258,159	1,737,557	15,310	12,250,048	-15,028
税収等収入	-1,063,628	6,429,293	257,900	998,583	-	7,685,776	-
国県等補助金収入	-	1,719,050	-	736,930	-	2,455,979	-
使用料及び手数料収入	-	1,646,214	-	-	-	1,646,214	-
その他の収入	-90,675	444,466	259	2,044	15,310	462,079	-15,028
臨時支出	-	42,847	-	-	-	42,847	-
災害復旧事業費支出	-	40,342	-	-	-	40,342	-
その他の支出	-	2,505	-	-	-	2,505	-
臨時収入	-	23,337	-	-	-	23,337	-
業務活動収支	148,635	741,520	35,312	-12,626	7,195	771,402	-15,028
【投資活動収支】							
投資活動支出	-	1,059,994	24,038	5,399	-	1,089,431	-
公共施設等整備費支出	-	686,500	-	-	-	686,500	-
基金積立金支出	-	333,667	24,038	5,399	-	363,104	-
投資及び出資金支出	-	2,220	-	-	-	2,220	-
貸付金支出	-	37,607	-	-	-	37,607	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-148,635	283,299	-	-	-	283,299	-
国県等補助金収入	-	88,296	-	-	-	88,296	-
基金取崩収入	-	180,977	-	-	-	180,977	-
貸付金元金回収収入	-	11,338	-	-	-	11,338	-
資産売却収入	-	2,088	-	-	-	2,088	-
その他の収入	-148,635	600	-	-	-	600	-
投資活動収支	-148,635	-776,694	-24,038	-5,399	-	-806,131	-
【財務活動収支】							
財務活動支出	-	1,285,830	-	-	1,465	1,287,294	-
地方債等償還支出	-	1,282,610	-	-	1,465	1,284,075	-
その他の支出	-	3,219	-	-	-	3,219	-
財務活動収入	-	1,098,698	-	-	-	1,098,698	-
地方債等発行収入	-	1,098,698	-	-	-	1,098,698	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-187,132	-	-	-1,465	-188,596	-
本年度資金収支額	-	-222,306	11,275	-18,025	5,730	-223,326	-15,028
前年度末資金残高	-	1,223,318	5,322	35,386	4,922	1,268,948	15,028
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	187	-5,141	-	-4,953	-
本年度末資金残高	-	1,001,012	16,784	12,221	10,652	1,040,669	-
前年度末歳計外現金残高	-	309,179	-	-	-	309,179	-
本年度歳計外現金増減額	-	-291,717	-	4	-	-291,713	-
本年度末歳計外現金残高	-	17,463	-	4	-	17,467	-
本年度末現金預金残高	-	1,018,475	16,784	12,225	10,652	1,058,135	-

連結精算表  
資金収支計算書

	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】		
業務支出	-458,580	11,000,557
業務費用支出	-	5,589,884
人件費支出	-	2,614,690
物件費等支出	-	2,629,690
支払利息支出	-	163,224
その他の支出	-	182,280
移転費用支出	-458,580	5,410,673
補助金等支出	-458,580	4,817,012
社会保障給付支出	-	359,329
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	-	234,332
業務収入	-458,580	11,776,440
税収等収入	-458,243	7,227,533
国県等補助金収入	-	2,455,979
使用料及び手数料収入	-	1,646,214
その他の収入	-337	446,714
臨時支出	-	42,847
災害復旧事業費支出	-	40,342
その他の支出	-	2,505
臨時収入	-	23,337
業務活動収支	-	756,374
【投資活動収支】		
投資活動支出	-	1,089,431
公共施設等整備費支出	-	686,500
基金積立金支出	-	363,104
投資及び出資金支出	-	2,220
貸付金支出	-	37,607
その他の支出	-	-
投資活動収入	-	283,299
国県等補助金収入	-	88,296
基金取崩収入	-	180,977
貸付金元金回収収入	-	11,338
資産売却収入	-	2,088
その他の収入	-	600
投資活動収支	-	-806,131
【財務活動収支】		
財務活動支出	-	1,287,294
地方債等償還支出	-	1,284,075
その他の支出	-	3,219
財務活動収入	-	1,098,698
地方債等発行収入	-	1,098,698
その他の収入	-	-
財務活動収支	-	-188,596
本年度資金収支額	-	-238,354
前年度末資金残高	-	1,283,976
比例連結割合変更に伴う差額	-	-4,953
本年度末資金残高	-	1,040,669
前年度末歳計外現金残高	-	309,179
本年度歳計外現金増減額	-	-291,713
本年度末歳計外現金残高	-	17,467
本年度末現金預金残高	-	1,058,135

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 9年～50年

工作物 9年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安芸太田町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。ただし、土地については、建物・工作物・物品等の償却資産とは異なり、非償却資産であることから、全ての土地を資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定した時に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。



## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 0%

連結実質赤字比率 0%

実質公債費比率 9.5%

将来負担比率 69.1%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 714 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 190,821 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の「未収金」の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、「未収金」が 180 千円増加し、純資産変動計算書において、「その他（余剰分（不足分））」が同額計上されています。

また、過年度の「未払金」の計上についても誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、「未払金」が 335 千円減少し、行政コスト計算書において、「その他（臨時利益）」が同額計上されています。

加えて、過年度の「長期貸付金」の計上についても誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、「長期貸付金」が 4,580 千円減少し、純資産変動計算書において、「その他（固定資産等形成分）」が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	29,351 千円 ( 30,970 千円 )
土地	28,550 千円 ( 27,474 千円 )
建物	801 千円 ( 3,496 千円 )

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい  
ます。

上記の ( 30,970 千円 ) は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 基金借入金 (繰替運用)

該当はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含  
まれることが見込まれる金額 9,444,357 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりで  
す。

標準財政規模	4,666,602	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	920,948	千円
将来負担額	16,296,043	千円
充当可能基金額	4,233,433	千円
特定財源見込額	27,242	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,444,357	千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 205,145$  千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,106,909 千円	7,866,678 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 380,159$ 千円	0 千円
資金収支計算書	7,726,750 千円	7,866,678 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳 資

資金収支計算書

業務活動収支 168,183 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 88,296 千円

未収債権額の増減額 2,009 千円

その他流動負債の増減額 1 千円

減価償却費  $\Delta 2,187,825$  千円

賞与等引当金増減額  $\Delta 1,197$  千円

退職手当引当金増減額  $\Delta 68,648$  千円

徴収不能引当金増減額  $\Delta 640$  千円

資産除売却損益 2,113 千円

純資産変動計算書の本年度差額  $\Delta 1,997,708$  千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出方による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法による。)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 9年～50年

工作物 6年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安芸太田町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、安芸太田町病院事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4 偶発債務

該当の事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
安芸太田町病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

「平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産」

#### イ 内訳

事業用資産 29,351 千円（30,970 千円）

土地 28,550 千円（27,474 千円）

建物 801 千円（3,496 千円）

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の（30,970 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出方による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法による。)



(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	9年～50年
工作物	6年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安芸太田町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、安芸太田町病院事業会計、株式会社筒賀総合サービスについては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4 偶発債務

該当の事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
安芸太田町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
広島県市町村総合事務組合 退職手当事業	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.26 %
広島県市町村総合事務組合 公務災害事業	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.87 %
広島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.79 %
広島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.44 %
株式会社 筒賀総合サービス	第三セクター等	比例連結	49.00 %

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	29,351 千円	( 30,970 千円 )
土地	28,550 千円	( 27,474 千円 )
建物	801 千円	( 3,496 千円 )

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい  
ます。

上記の ( 30,970 千円 ) は貸借対照表における簿価を記載しています。